

# 商 団 連

## 第327号

平成24年1月1日

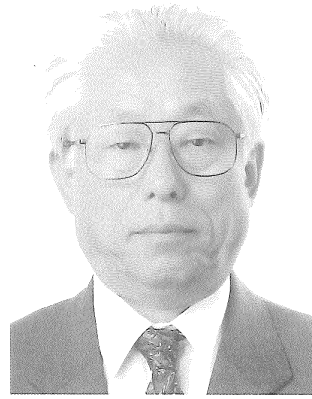
1部 50円

発行所  
 全国卸商業団地協同組合連合会  
 東京都港区虎ノ門1-8-10  
 セイコー虎ノ門ビル2階(〒105-0001)  
 電話 03-3591-1251(代表)  
 編集発行人 平澤和人

## 年 頭 所 感

### 全国卸商業団地協同組合連合会

会長 尾池 良行



平成24年の年頭に当たり、  
 上げてます。  
 平成24年の3月11日に発生し  
 謹んで新年のご挨拶を申し

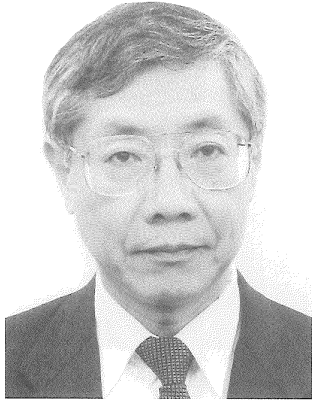
た「東日本大震災」は、大規模な地震と津波に加え原子力発電施設の事故が重なるといふ未曾有の広域複合的な大災害であり、日本全体、地域経済全体に大きな影響を与えました。

当連合会としては、被災した会員及びその組合員を支援するために独自に会員の皆様に見舞金を募りました。そして寄せられた見舞金を被災した15団地にお届けし、また、その一部を日本

## 年 頭 所 感

### 中小企業庁

長官 鈴木 正徳



平成24年の新春を迎え、  
 謹んでお慶びを申し上げます。  
 我が国経済を取り巻く環境

が、一層厳しくなった一年でした。こうした厳しい環境が続く中、中小企業庁といたしましては、2010年6月に閣議決定された「中小企業憲章」を踏まえながら、引き続き、被災中小企業の方々が早期復興できるように最大限支援するとともに、自立的な中小企業の育成・強化に向けた支援に全力で取り組んでまいります。

第一に、東日本大震災か

赤十字社を通じて被災者の支援のために寄付いたしました。改めて「商団連メンバーの絆」の強さを感じたところであります。

また、震災の復旧・復興においても、行政と密に連絡をとりながら卸団地間のネットワークを活用して、避難場所と物資の両面で被災者支援にあたりましたが、災害時に卸商業団地が担う役割は非常に大きいものがあると実感したところであります。今後とも同地間の連携を密にし、地域の物流拠点としての機能の充実に努めることが重要であると考えております。

私も、卸売業を取り巻く環境も消費の低迷、少子高齢化の進行による市場規模のさらなる縮小、情報・

らの復興支援です。東日本大震災は、地震のみならず、津波、原子力発電所事故、電力供給制約等の様々な事象を引き起こし、中小企業にも甚大な影響が生じました。被災された方々に、改めて心よりお見舞い申し上げますとともに、今後も復興支援に全力で取り組んでまいります。

「東日本大震災復興緊急保証」や「東日本大震災復興特別貸付」について、第3次補正予算においても予算額6、199億円、事業規模1、6兆円程度の措置を講じました。第4次補正予算、平成24年度当初予算においても十分に手当てし、被災地の実情や円高等の厳しい経済環境を踏まえ、万全の資金繰り対策を講じて

物流の飛躍的な発展に伴う流通構造の変化等により、卸売業界の中だけではなく、小売・メーカーとの競争も一層厳しくなっております。このような中で、全国各所の卸商業団地もそれぞれの諸問題を抱えております。その一つは団地施設の老朽化、団地の再整備、街づくりに等であり、その課題を解決する方法として高度化融資制度の活用が考えられますが、行政刷新会議の事業仕分けにおいて、独立行政法人中小企業基盤整備機構の高度化融資制度や組織が見直しの対象になっております。高度化融資制度は、集団化事業に基づく卸商業団地にとっても地域活性化のためにも必要不可欠の制度であることから、現行制度の維持・拡充を強く要望まいります。

同時に、被災地域における「二重債務問題」については、各県に「産業復興相談センター」及び「産業復興機構」を設立すべく、県や地域金融機関と調整を進めてきたところであります。「東日本大震災事業者再生支援機構」と一体となり、本年も引き続き被災事業者の再生支援に最大限取り組んでまいります。

中小企業等グループ補助金については、第1次補正、第2次補正予算あわせて255億円に加え、予備費124.9億円を計上しております。さらに、その上で、被災の状況から復旧・復興に着手するのに時間を要する案件への対応など、更なる予算措置が必要な場合もあり得ると認識しており、そうしたものに対応すべく、

して参ります。さらに、本制度には、連帯保証人の問題など改善していただきたい点もあることから、関係機関に要望を行っているところであります。

また、卸商業団地が直面する組合運営の課題への対応や組合員卸売業に求められる重要な機能であるリアルサポート機能の修得などのための人材育成や研修事業については、当連合会の関連団体であります一般社団法人日本卸売協会と連携して進めて参ります。

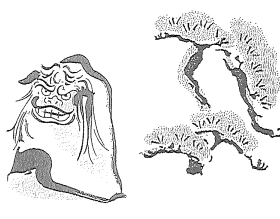
当連合会といたしましては、このような大きな環境変化の中で、時代のニーズに応えられるよう、会員の皆様との緊密な連携のもと、卸商業団地の発展、会員企業の事業の活性化のため

平成24年度予算案に500億円を計上しております。引き続き、地域経済を支え、復興のリード役となり得る中小企業等グループの施設・設備の復旧・整備の支援に万全を期してまいります。

第二に、厳しい内外環境を勝ち抜く自立的な中小企業に対する支援です。昨年12月に開催された中小企業政策審議会企業力強化潜在力・底力を最大限に引き出し、戦略的経営力を強化するための方策について、中間取りまとめを行いました。本中間取りまとめでは、まず、中小企業の皆様の経営課題がより多様化・複雑化している中で、経営支援の担い手の多様化、活性化の観点から、商工会、中小

めに努力して参る所存でございます。

最後になりましたが、会員組合並びに組合員の皆様お祈り申し上げます。新年のご挨拶とさせていただきます。



企業団体中央会、商工会議所を始め、地域金融機関、税理士事務所なども含め、幅広く経営支援機関に対する支援を強化してまいります。

次に、中小企業の海外展開を一層促進するため、昨年6月に策定した中小企業海外展開支援大綱を踏まえ、これまでの海外販路開拓等の支援に加え、情報、資金、人材など総合的な支援策を講じてまいります。

さらに、更なる技術力強化のための研究開発や、地域一体となった研修・後継者育成を後押しし、中小企業の技術力の強化・継承を促進してまいります。

その他にも、まちづくりと一体的な中小企業政策など、幅広い取組によって中小企業の皆様の戦略的経営力の強化に繋げてまいります。

第三に、来年度に向けた中小企業関連の予算・税制についてです。予算については、平成23年度第4次補正予算案において、中小企業業の資金繰り対策7、413億円、事業規模16、25兆円を措置しております。また、平成24年度当初予算においても、中小企業庁関連予算として前年同水準の896億円を講じるなど、厳しい財政状況の中、中小企業予算については、前年同程度の水準を確保することとしております。特に、海外展開を行う中小企業の経営基盤強化24億円、ものづくり基盤技術の強化・維持132億円などを措置しております。これらを通じ、上記の中小企業の潜在力・戦略的経営力の強化を図ってまいります。

税制については、昨年12月にとりまとめられた平成24年度税制改正大綱に基づき、意欲ある中小企業の積極的な設備投資を後押しする観点から中小企業投資促進税制を拡充するほか、少額減価償却資産の特例の延長や交際費課税の特例の延長等の措置を講じていく予定です。

こうした施策をご活用いただくことにより、中小企業の皆様方が経営力強化に取り組んでいただくことも、中小企業庁としても皆様方の取組を全力で支援してまいります。

最後に、昨年までの厳しい経営環境から脱却し、本年が中小企業の皆様にとって大きな飛躍の年となるよう祈念し、私からの新年の御挨拶とさせていただきます。

# 年 頭 所 感

## 独立行政法人 中小企業基盤整備機構

### 理事長 前田 正博

新年、明けましておめでとうございます。平成24年の新春を迎えるにあたり、年頭の御挨拶を申し上げます。当機構も、設立して8回目の新春を迎えることができました。これらひとえに中小企業や地域の皆様、関係機関の皆様の暖かいご支援の賜物と、感謝申し上げます。

昨年3月11日に発生した東日本大震災は東北三県をはじめ、東北・関東に甚大な被害を及ぼしました。その被害の大きさに復旧、復興はとて難しいものと思われておりましたが東北の中小企業者の皆様



ははじめとして、中小企業支援団体、地方自治体など、関係各種皆様の懸命な努力の甲斐もあり、今、東北は復旧から復興への道のりを着実に歩み始めました。

しかし、震災が日本国内に残した爪痕は大きく、電力供給問題やサプライチェーンの断絶など様々な問題を引き起こしました。また、国外においてもギリシャに端を発したユーロ圏の金融危機、そして、超円高、さらにはタイで起きた集中豪雨による日本企業の被害など、中小企業を取り巻く経営環境はより厳しさを増しています。

当機構は、震災への緊急対応として被災企業の事業

# 年 頭 所 感

## 商工組合中央金庫

### 代表取締役社長 関 哲夫

平成24年の新春を迎えるにあたり、所感の一端を申し述べて年頭のご挨拶とさせていただきます。

まず、昨年の経済を振り返りますと、わが国の景気は3月に発生した東日本大震災により急速に悪化した



後、サプライチェーンの復旧が順調に進み、消費者の購買意欲も改善するなど持ち直しの動きを見せました。しかしながら、夏場以降は欧州での債務危機の再燃に端を発した金融市場の混乱が世界的に広がり、国内景気においても一段の高進行情が懸念されるなど先行きの不透明感が強まりました。

中小企業の景況については、当金庫の「中小企業月次景況観測」でみますと、景況判断指数は震災後の平成23

活動の場として仮設工場、店舗等の提供や、復旧・復興に向けた取り組みを支援する復興アドバイザーの派遣などの機動的な対応の他、機構の持つ支援ツールをフル稼働して復興支援を行ってきましたが、今年も本格化する復興への取り組みに最大限の支援をしていく所存です。

当機構は平成16年7月の発足以来、中小企業のライフステージや課題に合わせて支援体制を整え、中小企業施策の総合的な実施機関としての役割を果たして参りました。また、地域経済の基盤作りにも積極的に取り組んできており、その施策は大きく二つに分かれます。

一つは、積極的に経営革新を行っていくこととする中小企業を支援することです。現在のような不況期にあつては新しい事業展開によつ

て将来を切り拓こうとする中小企業の起業家精神は貴重であり、新しい雇用の場を生み出す源でもあります。中小企業の新たな取り組みに対して企業と伴走する形で中長期的な課題を解決していく専門家の派遣や、テストマーケティングや商談会等の販路開拓の支援、また、インキュベーション施設の運営やベンチャーファンドはもちろんのこと、新しい商品やサービスを生み出すという異分野の連携、地域資源の活用、農工商連携などの施策もその重要な一翼を担います。

もう一つは、広く多くの中小企業者の皆様に利用していただきたい施策群です。まず商店街の復興や、産業用地の販売といった地域経済の基盤づくりがあります。さらに企業の再生や事業承継等の事業もあります。また、個人事業主や企業経営者の退職金といわれる小規

平成23年5月より取扱いを開始した東日本大震災復興特別貸付については、1万9千件、1兆3百億円の実績となり、これらを含めた危機対応業務全体の累計実績は、制度開始以降、9万3千件、5兆8千億円を超える規模となりました。こうした中小企業者の皆様の資金繰りや経営の安定化へのサポートを通じて、大

模企業共済と、取引先倒産時の資金調達の備えとなる経営セーフティ共済の両共済制度があります。共済制度は現在のように不確実さが増している中こそ中小企業経営者のお役に立つものと思っております。

また、最近では成長著しいアジア諸国等、海外を視野に入れた事業展開を図る中小企業がさらに増加しております。今年は国際化に関するアドバイスや、海外展開に関するより実践的な研修など海外展開に関する支援体制をさらに充実させるとともに、特に海外市場に活路を見出すとする中小企業に対し海外で展開される展示会の出展支援や、フイリビリティスタディへの支援等、海外販路開拓を強化して参ります。

00億円の成長マネー供給」という目標を掲げていたが、平成23年9月末までの約1年2カ月間で早々に目標を達成することができました。引き続き、成長を目指す中小企業者の皆様のニーズに積極的にお応えしていくため、目標を「3年間5、000億円」に上方修正したところです。

本年も先行き不透明な金融・経済環境が続くことが予想されますが、商工中金としましては、引き続き皆さまからのご相談に対応に努め、危機対応業務を中心にセーフティネット機能の発揮に全力を挙げて取り組んでまいります。また、お取引先の皆さまが抱える

企業の皆様の声を確実に受け止めて機構の事業に反映させていく仕組みでもあります。本部として支部がそれぞれの個性を持って行い、よりよいお客様との関係作りを行っていきたく考えております。

今年度は、昨年の大震災や、金融危機などの厳しい経済環境の中から立ち上がる試練の年となります。厳しい経済環境の中で新たな挑戦や経営革新に取り組むべく努力していただける中小企業への支援と地域経済の活性化に向けて、役員一同全力を尽くしてまいりますので、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

最後にになりましたが、皆様方におかれましては、この一年が希望に満ちた躍進の年になりますよう心から祈り申し上げます。年頭のご挨拶とさせていただきます。

経営課題に対してはその解決に向け、質の高いソリューションを提供するなど、皆さまと一緒にこの難しい局面を克服し、ともに成長してまいりたいと思っております。

「中小企業の、中小企業による、中小企業のための金融機関」として、これまで以上に皆さまから信頼され、お役に立てるよう、役員一同、全力で努力を続けてまいりますので、今後とも格別のご指導とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

# 謹 賀 新 年

平成二十四年 元旦

全国卸商業団地協同組合連合会  
商 団 連 福 祉 共 済 会

潔史厚 芳 目正戸 夏小神  
行光弘一 眞同 良昭 裕 一  
池木井家原員 尾富福氏 栗職  
専務理事

# 年 頭 所 感

## 全国中小企業団体中央会

### 会長 鶴田 欣也



平成24年の新春を迎え、お慶びを申し上げます。  
昨年、3月11日に発生した東日本大震災により未

曾有の大被害が発生し、その震災の影響に加え、長引く円高、欧州における不安定な金融情勢、電力供給の制約等懸念材料を数多く抱

えて年を越すことになりました。全国中央会としては、昨年、創立55周年を迎える節目の年でありました。東日本大震災の被害は極めて甚大でしたが、被災地に対する全国各地の組合からの救助・救援、たくさんの方々の義援金、救援物資の提供が行って頂き、そのお陰で絆が大いに再認識された年となりました。また、仮設店舗から事業再開を果たした組合、水産加工業者による加工・物流施設の共同設置に

よって事業再建を図った組合、複数の企業がグループ化して自動車部品のサプライチェーンの復旧を行った工業団地の自動車部品供給グループなど組合等連携組織による復旧・復興に向けた取り組みが始まりました。この絆をより強固にするため、「組合絆ルネサンス」を合言葉に、今年、全国中央会として、被災地中小企業と組合の早期復興を強力に後押しするとともに、縮小均衡する国内市場の歴史的な円高による事業環境の悪化、産業空洞化等に中小企業等が適切に対応できるように新たな事業を実施していきます。

その主なものを3つ挙げてみます。まず、全国中央会では、第三次補正予算における新たな事業に取り組

み、中小企業の海外展開の支援、ものづくり技術力の維持・強化、人材の確保・育成の支援等に新たな取り組みを開始します。これにより、被災地等の地域産業、ものづくりの活性化、中小企業の連携体を取り組む試作品の開発等、ジャパン・ブランドを活用した複数の中小企業による国内外への販路開拓、有能な人材の確保定着を推進していきます。

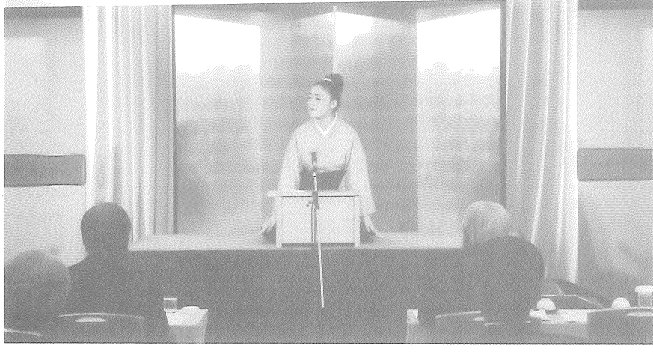
二つ目は、広域・異分野の組合間連携等の推進です。連携による新しい技術、製品、マーケティング、サービス開拓等に加え、例えば、事業継続計画(BCP)において、従来、個々の企業では難しいとされてきた代替生産等を行う組合間協定づくり等を広げていきます。三つ目は、経済連携協定の

推進への対応です。富山県の金型メーカーで組織する金型協同組合が、組合出資による現地法人を立ち上げて話題となりましたが、このような組合による海外展開を推進していきます。特に、組合が取り組む海外展開ビジョンの作成や国内事業の構造改善計画の策定等を強力に支援していきます。

「組合絆ルネサンス」の言葉通り、組合の絆の力でもって、被災地が、我が国経済が、そして我々中小企業・組合が、再び活性化できるようにあらゆる組合関係者が中央会の活動に積極的にご参画頂きますようお願い申し上げます。本年が皆様にとってよい年となりましますよう祈念申し上げます。私の年頭のご挨拶と致します。

# トップセミナー開催

## 平成23年度 トップセミナー 全国卸商業団地協同組合連合会



講師：神田 京子氏

## 平成23年度 トップセミナー 全国卸商業団地協同組合連合会



講師：岸 博幸氏

恒例の平成23年度トップセミナーが、さる十一月八日(火)、東京都千代田区紀尾井町のホテルニューオータニ「悠の間」において開催された。当日は、全国五十五団地から六十八名が出席、関係諸機関も含めると約八十名が出席した。

講師は、講師の神田京子氏と慶応義塾大学大学院教授の岸博幸氏の2名。講演会に先立ち尾池会長が開講の挨拶を行い、その中で、現在行われている行政刷新会議における事業仕分けの問題とされている高度化融資制度と中小企業基盤整備機構の見直しに点に触れ、現行制度を維持していただくよう関係機関に要望を行っていきたく述べられた。事務局から

最近の報道によれば、行政刷新会議独立行政法人改革に関する分科会において、独立行政法人中小企業基盤整備機構の高度化融資制度や組織についての見直しが議論されている。高度化融資制度は、集団化事業に基づく卸商業団地にとっても地域活性化のためにも必要不可欠の制度であることから、当連合会として下記の通り中小企業庁長官宛てに要望している。

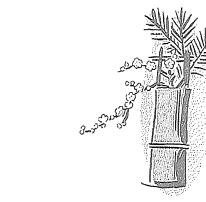
1. 高度化融資制度の事業規模の維持・拡充について  
2. 独立行政法人中小企業基盤整備機構の組織の維持・拡充について  
中小企業基盤整備機構が実施する高度化事業は、中小企業振興事業団、中小企業事業団及び中小企業総合事業団と引き継がれてきており、その蓄積が一般の大震災に対しても適切な対応ができたものと承知しております。

今後とも、中小企業の基盤を強化し、地域社会の発展に寄与する高度化事業は、中小企業基盤整備機構が実施することが必要不可欠と考えますので、組織の維持・拡充を要望します。

補足説明がなされ、別掲の要望書を提出することが了承された。神田京子氏は「明日の講話カテゴリー」先人の知恵・心を継承」と題する演題で講演を行った。「忠臣蔵」討ち入りの場面を会場内の全員で声を出して練習した。テンポのいい話振りで会場内は大いに盛り上がった。

講演者は現在60名程度、ちなみに、落語家は600名程度であり、講演師は女性が増加しているとのこと。神田氏は日本講談協会に所属しており、17名中、11名が女性とのことであった。岸博幸氏は「政治の混迷と日本経済の展望」と題する演題で講演を行った。

現状の経済政策の課題(東日本大震災の復旧・復興、原発事故に伴うエネルギー政策の見直し、日本全体の経済財政運営)、デフレ脱却・増税、TPP問題今後の日本経済等について詳しく説明された。日本の





# 本年度ブロック会議はじまる

## 【北海道ブロック会議】

北海道ブロック会議は、九月二十一日札幌市の京王プラザホテル札幌において、六団地二十一名が出席し開催された。

会議は倉光康雄商団連理事(協)石狩新港卸センター理事長)の主催者挨拶、来賓紹介につき北海道経済産業局産業部流通産業課酒井哲也課長補佐より中小卸売業に対する支援策、卸商業団地機能向上支援事業の実績と概要、エネルギー使用合理化事業者支援事業の概要等について、独立行政法人中小企業基盤整備機構北海道支店長より北海道支店の活動について、同機構地域経済振興部地域振興企画課中島龍三郎課長より高度化事業の制度改正、電力需給対策高度化事業、設備リース事業、東日本大震災の復旧・復興支援事業について、株式会社商工組合中央金庫審査第二部佐藤隆久上席審査役より景気の現状、危機対応業務、東日本大震災の対応業務、成長戦略総合支援プログラムについて、それぞれ資料に基づき説明が行われた。

## 【東北ブロック会議】

東北ブロック会議は、十月二十四日に福島卸商団地協同組合会議室において、十三団地十九名が出席され開催された。

会議は主催者として氏家裕一商団連副会長(協)仙台卸センター理事長)の挨拶、幹事団地(協)山本博博課長代理より高度化事業の制度改正、電力需給対策高度化事業、被災中小企業施設・設備整備支援事業に



東北ブロック

引き続き、団地より現状について(協)北見総合卸センターは、空き物件の有効活用について、(協)旭川流通センターは、消費税の内税表示問題、電力・エネルギーについて、(協)石狩新港卸センターは、組合の脱退、居座り脱退、出資金返還につ

いて、(協)帯広卸売センターは、別会社を組合に統合し業務効率化、今年の春に繰上り決算が行われ、3月11日(仙台と津若松)について(協)札幌総合卸センターは、組合員の新規加入、団地再開発について、(協)札幌繊維卸センターは、売却問題、賃貸事業について活発な意見交換が行われた。

引き続き、東北経済産業局産業部商業・流通サービス産業課志賀浩課長補佐より中小卸売業支援策について、独立行政法人中小企業基盤整備機構東北支店長野元久支店長より震災復興支援について、同機構地域経済振興部地域振興企画課山本博博課長代理より高度化事業の制度改正、電力需給対策高度化事業、被災中小企業施設・設備整備支援事業に

ついて、株式会社商工組合中央金庫審査第二部古賀直人部長より東日本大震災の対応業務、成長戦略総合支援プログラムについて、それぞれ資料に基づき説明が行われた。

その後、独立行政法人中小企業基盤整備機構吉田雅彦理事より最近の中小企業基盤整備機構を取り巻く状況についての説明が行われた。

会議終了後、穴原温泉「吉川屋」において懇親会が行われ、和やかな歓談が行われた。

## 【関東ブロック会議】

関東ブロック会議は、十月二十七日東京都中央区のロイヤルパークホテルにおいて、十五団地二十一名が出席し開催された。

会議は夏目潔商団連副会長(協)長野アークス理事長)の主催者挨拶、幹事団地(協)東京ベ・マルシェ武田洋理理事長の挨拶、来賓紹介につき中小企業庁経営支援部商業課岡本勇二課長補佐より中小卸売業に対する支援策、卸商業団地機能向上支援事業の実績と概要、中小卸売業の現状と今後の方向について、独立行政法人中小企業基盤整備機構関東支店山田実支店長より関東支店の活動について、同機構地域経済振興部高度化融資制度改正準備室竹内洋介主任より高度化事業の制度改正、電力需給対策高度化事業について、同機構地域経済振興部高度化融資制度改正準備室竹内洋介主任より高度化事業の制度改正、電力需給対策高度化事業について、株式会社商工組合中央金庫審査第二部古賀直人部長より景気の現状、危機対応業務、成長戦略総合支援プログラムについて、それぞれ資料に基づき説明が行われた。

引き続き、商団連役員団地において実施した高度化融資の調査結果と調査に基づく高度化融資見直しに係る要望について各団地より活発な意見交換が行われた。

また、小田原卸商業団地(協)、(協)横浜マーチャングレーズ卸商業団地(協)、(協)川崎卸商業団地(協)、(協)高崎卸商業団地(協)、(協)宇都宮卸商業団地(協)、(協)高崎卸商業団地(協)より卸売地の現状についての説明が行われた。

会議終了後、同ホテルにおいて懇親会が行われ、和やかな歓談が行われた。

引き続き、中部卸商業団地(協)において懇親会が行われ、和やかな歓談が行われた。

付について、株式会社商工組合中央金庫審査第二部佐藤隆久上席審査役より景気の現状、危機対応業務、成長戦略総合支援プログラムについて、それぞれ資料に基づき説明が行われた。

引き続き、商団連役員団地において実施した高度化融資の調査結果と調査に基づく高度化融資見直しに係る要望について各団地より活発な意見交換が行われた。

また、小田原卸商業団地(協)、(協)横浜マーチャングレーズ卸商業団地(協)、(協)川崎卸商業団地(協)、(協)高崎卸商業団地(協)、(協)宇都宮卸商業団地(協)、(協)高崎卸商業団地(協)より卸売地の現状についての説明が行われた。

会議終了後、同ホテルにおいて懇親会が行われ、和やかな歓談が行われた。

引き続き、中部卸商業団地(協)において懇親会が行われ、和やかな歓談が行われた。

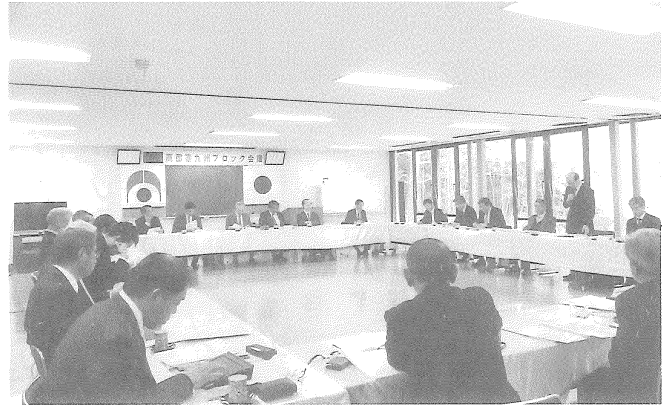
引き続き、団地より現状について(協)津山卸センターは、高度化融資の借り換えについて、(協)福山卸センターは、連帯保証について、(協)食料品卸センターは、金融事業の貸出枠については、(協)米子総合卸センターは、土地の組合所有について、高知卸商センター(協)は、共同配送について、(協)松山卸商センターは、街づくり、下水道について、(協)徳島総合流通センターは、組合金融、BCPについて、(協)柳井総合卸センターは、団地活性化、人材育成について、(協)広島総合卸セン



近畿ブロック

十七団地二十二名が出席され開催された。

会議は福井副会長(協)ベイトウン尾道理事長)の主催者挨拶、幹事団地(協)山形総合流通センター卸(協)佐藤三平理事長の挨拶、来賓紹介につき中国経済産業局産業部流通サービス産業課松本正課長より中小卸売業に対する支援策、卸商業団地機能向上支援事業の実績と概要、中小卸売業の現状と今後の方向等について、独立行政法人中小企業基盤整備機構地域経済振興部白川一雄課長より高度化事業の制度改正、電力需給対策高度化貸付、について、同機構中国支店地域経済活性化推進部地域振興課安部隆久課長より中国支店の活動について、同機構四国支店地域経済活性化推進部本孝支店長より四国支店の活動について、株式会社商工組合中央金庫審査第二部佐藤隆久上席審査役より景気の現状、危機対応業務、成長戦略総合支援プログラムについて、それぞれ資料に基づき説明が行われた。



九州ブロック

【九州ブロック会議】九州ブロック会議は、十月十五日佐賀県有田町の山県総合流通センター卸協は、流市法、金融事業について、（協）鳥取卸センターは、金融事業、世交代、賦課金について、（協）松江卸センターは、共同施設の利用減少、出資預かり金返還について、浜田卸商業協会は、金融事業の限度額、出資金建物老朽化、共同配送について、（協）松江流通センターは、世交代、組合運営について、（協）山崎機工センターは、世交代、登記、団地内道路の移管について、下関問屋センター（協）は、転賃の限度額、世交代について活発な意見交換が行われた。

会議終了後、同ホテルにおいて懇親会が行われ、和やかな歓談が行われた。

二月十五日佐賀県有田町の有田焼卸地（協）において、八閉地二十名が出席され開催した。

会議は小正芳史副会長（鹿児島総合卸商業団地（協）理事）の主催者挨拶、幹事団地有田焼卸地（協）篠原昭比古理事長の挨拶、来賓紹介につき九州経済産業局産業部流通サービス産業課上村久課長、同課徳嶋初喜課長補佐より商業活性化支援策、九州経済産業局の活動について、独立行政法人中小企業基盤整備機構地域経済振興部白川一雄審議役、同部高度化事業推進課宮本有也主任より高度化事業の制度改正、電力供給対策高度化交付金について同機構九州支部高度化担当栗屋幸夫支部長、澤田公徳参事より節電のお願い、九州支部の活動について、株式会社商工組合中央金庫審査第二部佐藤隆久主席審査

# 平成24年度卸商業団地機能向上支援事業 卸商業団地機能向上支援事業 平成24年度公募について（予告）

平成二十四年度卸商業団地機能向上支援事業については、平成二十四年二月十三日から三月十三日にかけて公募が行われる予定です。

この支援事業は、卸商業団地における施設の建て替えや新規立地への移転等の団地再整備、各種共同事業の再構築等による機能強化など、団地機能向上させ

のために行う事業を実施するために、必要な調査研究、事業化調査、基本計画・詳細計画策定、システム開発などの費用の一部を助成するものです。

基金総額は7億円ですが、現在37団地が活用（約4億円）しており、あと約3億円残っています。

- ・助成対象経費のうち1/2以下の部分：助成対象経費から1250万円を減じた金額の2/3
- ・助成対象経費のうち4/5
- ・助成対象経費のうち4/2
- ・助成対象経費のうち50万円超の部分：助成

の額に比し、4/5以下となる。

2.助成対象経費のうち1/2

50万円以下部分：50万円以下部分

4/5

助成対象経費のうち1/2

50万円超4250万円

以下の部分：助成対象経費から1250万円を減じた金額の2/3

助成対象経費のうち4/2

50万円超の部分：助成

**商団連福祉共済 加入状況**

加入状況 (平成23年12月1日現在)

加入団地	91団地	6,084名	16,803口
------	------	--------	---------

**全国卸商業団地厚生年金基金 月次業務状況**

(平成23年11月30日現在)

○基金加入事業所数	1,137件
○加入員数	(男)18,958人 (女)7,879人 (合計) 26,837人

**商団連のグループ保険（会社掛）のご案内**

職員や従業員の万一の時に備えたいが・・・

そんなお悩みの事業者のみならずへ商団連グループ保険がぴったりです。

しかし、あまり費用がかけられない・・・

パンフレット、お問い合わせは、各組合事務局または商団連事務局（03-3591-1251）までお問い合わせ下さい。

全国卸商業団地協同組合連合会（商団連）  
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-8-10 セイコー虎ノ門ビル2階  
TEL 03-3591-1251 FAX 03-3591-1253

受託幹事会社 住友生命保険相互会社

# 会員団地記念式典開催

南東北総合卸センター（協）組合創立四十周年

（理事長 岡部新一郎氏）の組合創立四十周年記念式典並びに祝賀パーティーが、（協）ベイタウン尾道（理事

平成二十三年十一月十三日（木）、郡山ビューホテルアネックスにおいて行われた。

（協）ベイタウン尾道 組合創立四十周年

長 福井弘氏）の組合創立四十周年記念式典が組合会館において、祝賀パーティーが西山別館にて、平成二十三年十一月十八日（休）行われた。

の交流会、金融事業の廃止、共同事業について、（協）延岡卸商業センターは、倒産跡地・負債、活性化委員会の立ち上げについて、有田焼卸地（協）は、転賃事業、高度化制度、老朽化問題について、熊本流通団地（協）は、カーシェアリング、ビジネススクール、「あきんど」の商標登録、金融事業のソフト面の充実について、鹿児島総合卸商業団地（協）は、

役より景気の現状、危機対応業務、成長戦略総合支援プログラムについて、それぞれ資料に基づき説明が行われた。

引き続き、団地より現状について（協）福岡卸センターは、元気の企業、街おこし協議会、環境整備について、佐世保卸地（協）は、転賃事業、組合員の絆について、（協）崎卸センターは、若手

土地活用、展示場の好調、加入金問題、コミュニケーションの場について、沖縄県卸商業団地（協）は、共同事業の現状、新たな共同事業の模索、若手後継者の研修について活発な意見交換が行われた。

会議終了後、嬉野温泉「大正屋」において懇親会が行われ、和やかな歓談が行われた。

対象経費から4250万円を減じた金額の1/2今回の「東日本大震災」を契機として、耐震、地盤・地質調査等を行うと計画している組合も多数あると思われています。

卸商業団地機能向上支援事業の積極的活用をお願いします。

今年も職員一同、「信頼と絆」を大切にし、會員の皆様との連携を更に深め、卸団地の発展、組合員企業の経営基盤の安定、事業の活性化のための一助となる活動を進めて参ります。

また、商団連では、ホームページをより充実させ、會員の皆様にご利用いただけるようにいろいろ工夫をしております。因、関係機関、会員団地等からの情報収集に努め、重要情報を迅速に提供して参りますので、引き続き組合の活動状況等をお寄せいただけましたら幸いです。

今年もどうぞよろしくお願いたします。（R、H）

**編集後記**

あけましておめでとうございます。昨月3月11日、商団連事務局理事会を開催しているその時に「東日本大震災」が発生しました。未曾有の大災害であり、大きな被害が発生いたしました。

今年も職員一同、「信頼と絆」を大切にし、會員の皆様との連携を更に深め、卸団地の発展、組合員企業の経営基盤の安定、事業の活性化のための一助となる活動を進めて参ります。

また、商団連では、ホームページをより充実させ、會員の皆様にご利用いただけるようにいろいろ工夫をしております。因、関係機関、会員団地等からの情報収集に努め、重要情報を迅速に提供して参りますので、引き続き組合の活動状況等をお寄せいただけましたら幸いです。

今年もどうぞよろしくお願いたします。（R、H）

今年も職員一同、「信頼と絆」を大切にし、會員の皆様との連携を更に深め、卸団地の発展、組合員企業の経営基盤の安定、事業の活性化のための一助となる活動を進めて参ります。

また、商団連では、ホームページをより充実させ、會員の皆様にご利用いただけるようにいろいろ工夫をしております。因、関係機関、会員団地等からの情報収集に努め、重要情報を迅速に提供して参りますので、引き続き組合の活動状況等をお寄せいただけましたら幸いです。

今年もどうぞよろしくお願いたします。（R、H）

**手厚い保障** 病気死亡・高度障害、不慮の事故による死亡・高度障害  
不慮の事故による障害・入院まで幅広く保障

**加入資格** 組合職員並びに会員組合員企業の役員・従業員の方々で健康な方であれば、告知のみで申込みできます。医師の診査も必要ありません。

**手頃な掛金** 例) 40歳男性1口 (100万円) にご加入の場合 ひと月の掛金は282円

**掛金の扱い** 掛金は、会社負担となり福利厚生費として全額損金に算入できます。

※他にも商団連独自の見直し制度もあります。

ご加入年齢	病気死亡・高度障害保険金
15歳～70歳	100万円～1,000万円

ご加入年齢 病気死亡・高度障害保険金

15歳～70歳 100万円～1,000万円

# 会員所在地略図

(○印内の数字は、下表会員ナンバーです)



## 商団連会員名簿 (順不同)

37	(協)東京ベ・マルシェ
36	木更津総合卸商業団地(協)
35	茂原卸商業団地(協)
34	船橋総合卸商業団地(協)
33	千葉総合卸商業団地(協)
32	(協)越谷卸センター
31	埼玉県南卸売団地(協)
30	(協)熊谷流通センター
29	(協)川越パンテアン
28	所沢卸商業(協)
27	(協)前橋問屋センター
26	高崎卸商社街(協)
25	宇都宮卸商業団地(協)
24	(協)栃木卸センター
23	(協)土浦総合流通センター
22	(協)下館総合卸センター
21	会津若松卸商団地(協)
20	(協)須賀川卸センター
19	南東北総合卸センター(協)
18	福島卸商団地(協)
17	(協)酒田流通センター
16	(協)山形流通団地
15	(協)米沢総合卸売センター
14	(協)横手卸センター
13	(協)秋田卸センター
12	(協)仙台卸商センター
11	(協)盛岡卸センター
10	(協)八戸流通センター
9	青森卸売業(協)
8	(協)八戸総合卸センター
7	(協)青森総合卸センター
6	(協)石狩新港卸センター
5	(協)旭川流通センター
4	(協)北見総合卸センター
3	(協)帯広卸売センター
2	(協)札幌総合卸センター
1	(協)札幌繊維卸センター
38	小田原卸商業団地(協)
39	(協)横浜マーチャントインゲセンター
40	(協)川崎卸センター
41	(協)新潟卸センター
42	上田卸商業(協)
43	(協)長野アークス
44	松本流通センター(協)
45	(協)山梨県流通センター
46	(協)浜松卸商センター
47	(協)沼津卸商社センター
48	(協)静岡流通センター
49	(協)一宮繊維卸センター
50	(協)高山卸商業センター
51	(協)松阪卸センター
52	(協)津卸商業センター
53	(協)富山問屋センター
54	(協)高岡問屋センター
55	(協)金沢問屋センター
56	(協)福井問屋センター
57	彦根百貨卸商業(協)
58	大阪金物団地(協)
59	大阪船場繊維卸商団地(協)
60	泉州卸商業団地(協)
61	(協)新大阪セイシテイ
62	大阪機械卸業団地(協)
63	(協)大阪紙文具流通センター
64	大阪メルカート(協)
65	大阪南港中古自動車(協)
66	大阪南港鉄鋼流通(協)
67	奈良県総合卸商業団地(協)
68	(協)豊岡卸センター
69	阪神総合卸商業団地(協)
70	(協)神戸船用品センター
71	加古川卸団地(協)
72	(協)鳥取卸センター
73	(協)米子総合卸センター
74	(協)倉吉総合卸センター
75	(協)米子中央食品卸売団地
76	(協)松江卸センター
77	(協)益田卸センター
78	浜田卸商業(協)
79	(協)松江流通センター
80	(協)津山総合食品卸売市場
81	(協)津山卸センター
82	(協)岡山機工センター
83	岡山県総合流通センター卸(協)
84	(協)ベイタウン尾道
85	(協)福山卸センター
86	(協)呉食料品卸センター
87	(協)三次総合卸センター
88	(協)広島総合卸センター
89	下関問屋センター(協)
90	(協)柳井総合卸センター
91	徳山卸商業団地(協)
92	(協)徳島繊維卸団地
93	徳島木材卸商業団地(協)
94	(協)徳島総合流通センター
95	(協)松山卸商センター
96	高知卸商センター(協)
97	北九州卸商センター(協)
98	(協)福岡卸センター
99	(協)久留米繊維流通センター
100	佐世保卸団地(協)
101	(協)長崎卸センター
102	(協)延岡卸商業センター
103	有田焼卸団地(協)
104	(協)佐賀卸センター
105	(協)唐津総合卸センター
106	熊本流通団地(協)
107	鹿児島総合卸商業団地(協)
108	沖縄卸商業団地(協)

(平成24年1月1日現在)